
平成 2 7 年度 中国残留邦人等実態調査結果の概要

目 次

○調査の概要	概要 1 頁
○調査結果の概要	
1 年齢・都道府県別居住割合	概要 2 頁
2 日本語の理解度	概要 3 頁
3 支援給付の状況	概要 3 頁
4 配偶者支援金の状況	概要 4 頁
5 支援・相談員制度の利用状況	概要 5 頁
6 永住帰国後の生活	概要 5 頁
7 健康状況等	概要 6 頁
(1) 医療機関の受診状況	
(2) 要介護（要支援）認定の状況	
8 日本に在住している家族の状況	概要 7 頁
9 地域生活の状況	概要 8 頁

○調査の概要

1 調査の目的

この調査は、永住帰国した中国残留邦人等の生活実態を把握し、支援施策に関する基礎資料を整備することを目的とし、また、平成26年10月から実施している配偶者支援金の効果等を検証するため実施したものである。

なお、この調査は、昭和59年度以降必要に応じて実施しており、前回調査は平成21年度に実施した。今回は11回目となる。

2 調査の対象

昭和36年4月1日(拠出制の国民年金発足)以降に永住帰国した中国残留邦人等の本人(以下「帰国者」という)のうち、調査基準日において、永住帰国後1年未満の者を除いた4,933人(中国残留邦人4,816人、樺太等残留邦人117人)と帰国者の死亡後に配偶者支援金を受給した者(以下「配偶者支援金受給者」という)312人(中国残留邦人の配偶者308人、樺太等残留邦人の配偶者4名)、合計5,245人を対象とした。

なお、中国残留邦人等とは、戦後の混乱等により、中国と樺太等の地域に残留を余儀なくされた方々のことをいう。

3 調査基準日

平成27年10月1日

4 調査の期間

平成27年11月13日 ~ 平成28年1月19日

5 調査の方法

調査対象者に調査票と回答用紙を郵送し、帰国者と配偶者支援金受給者自らが記入した回答用紙を調査事務局に返送する方法により実施した。

6 調査票の回収状況

調査票配布数:5,245、調査票回収数:3,867(回収率:73.7%)

7 利用上の注意

- (1) この調査結果に掲載の数値は、四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。
- (2) 前回調査の結果と比較する際は、無回答率が異なるため注意をする必要がある。

○調査結果の概要

1 年齢・都道府県別居住割合

帰国者の平均年齢は76.0歳（前回調査71.6歳）、70歳以上の高齢者が93.4%（同50.4%）となっている。

年齢別の割合では、70歳代が71.3%、80歳代が17.6%、90歳以上が4.5%となっている。

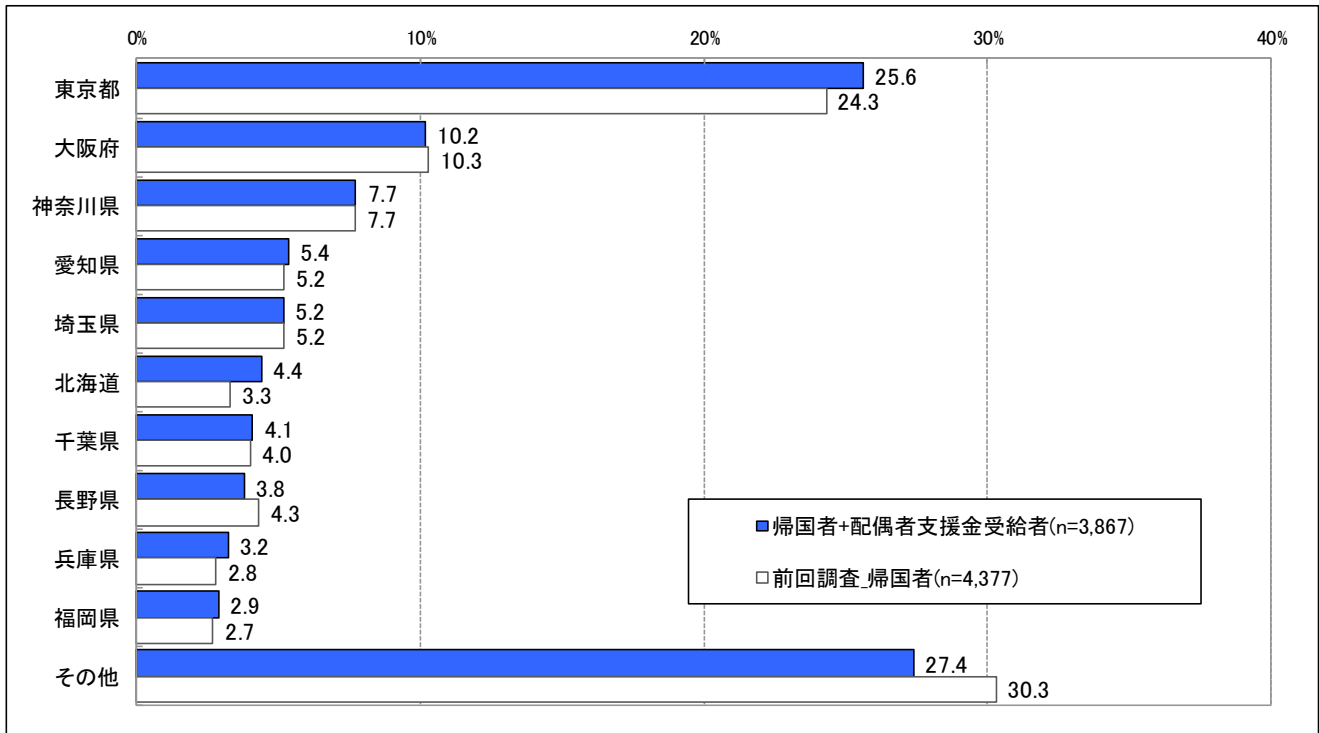
（概要表1 年齢）

区分	今回調査						前回調査			
	帰国者		配偶者		配偶者支援金受給者		帰国者		配偶者	
40歳未満	0人	0.0%	4人	0.2%	0人	0.0%	0人	0.0%	8人	0.3%
40～49歳	0人	0.0%	11人	0.5%	1人	0.5%	4人	0.1%	33人	1.1%
50～59歳	17人	0.5%	61人	2.8%	1人	0.5%	44人	1.0%	209人	7.2%
60～69歳	227人	6.2%	528人	24.6%	54人	25.4%	2,123人	48.5%	1,417人	48.5%
70～79歳	2,604人	71.3%	1,233人	57.3%	117人	54.9%	1,471人	33.6%	966人	33.1%
80～89歳	642人	17.6%	236人	11.0%	33人	15.5%	660人	15.1%	205人	7.0%
90歳以上	164人	4.5%	26人	1.2%	7人	3.3%	75人	1.7%	26人	0.9%
無回答	0人	0.0%	51人	2.4%	0人	0.0%	0人	0.0%	55人	1.9%
平均年齢(歳)	76.0		72.6		74.3		71.6		68.6	
男性	1,395人	38.2%	1,005人	46.7%	62人	29.1%	1,582人	36.1%	1,409人	48.3%
女性	2,259人	61.8%	1,145人	53.3%	151人	70.9%	2,795人	63.9%	1,510人	51.7%
計	3,654人		2,150人		213人		4,377人		2,919人	

居住地は全国に及ぶが、東京都が25.6%と最も多い。

居住地は全都道府県に及ぶが、東京都が25.6%と最も多く、大阪府10.2%、神奈川県7.7%、愛知県5.4%、埼玉県5.2%と続いている。

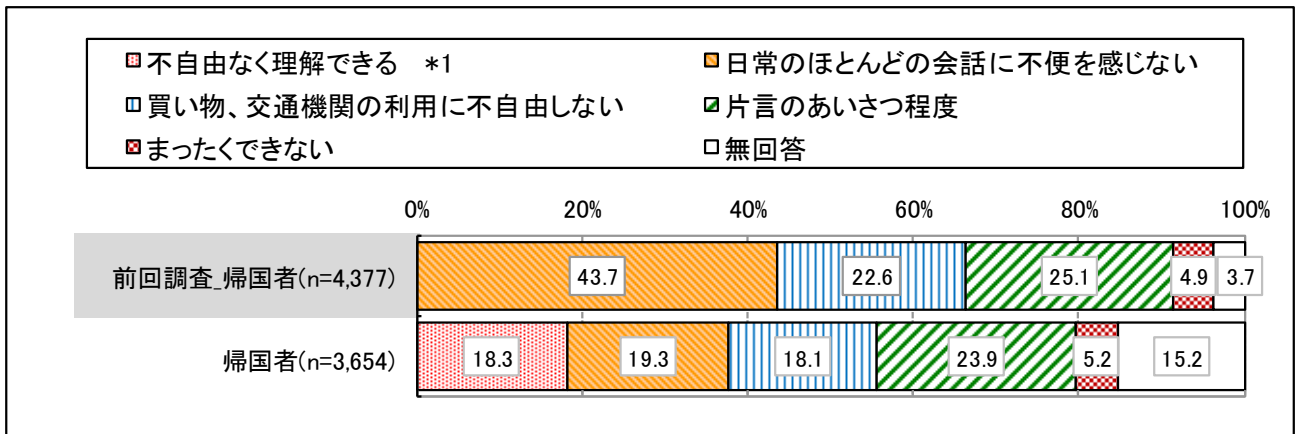
（概要グラフ1 都道府県別居住割合）



2 日本語の理解度

「不自由なく理解できる」「日常のほとんどの会話に不便を感じない」「買い物、交通機関の利用に不自由しない」が55.7%となっている。

(概要グラフ2 帰国者の日本語理解度)

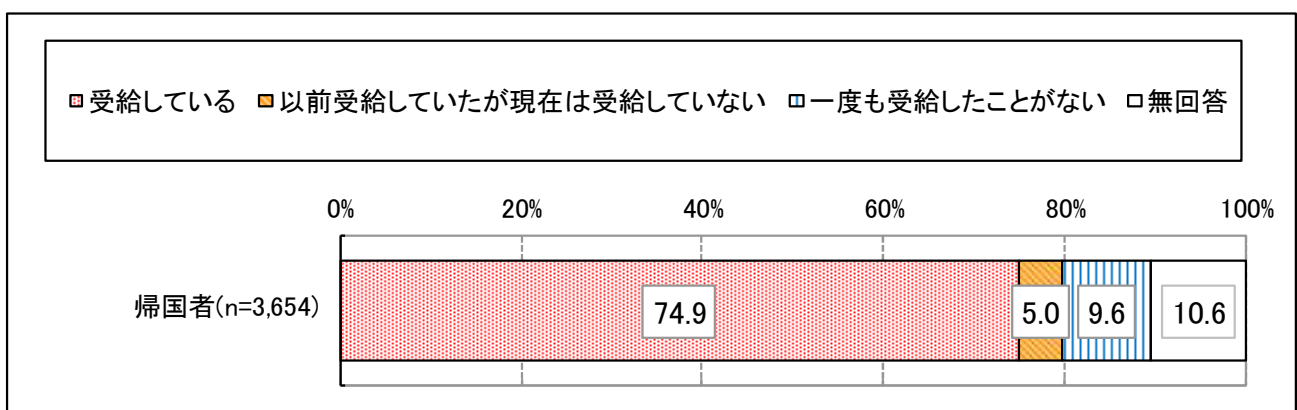


*1 前回未調査項目

3 支援給付の状況

支援給付(※)を「受給している」は、74.9%となっている。

(概要グラフ3 帰国者の支援給付受給状況)



※「支援給付」

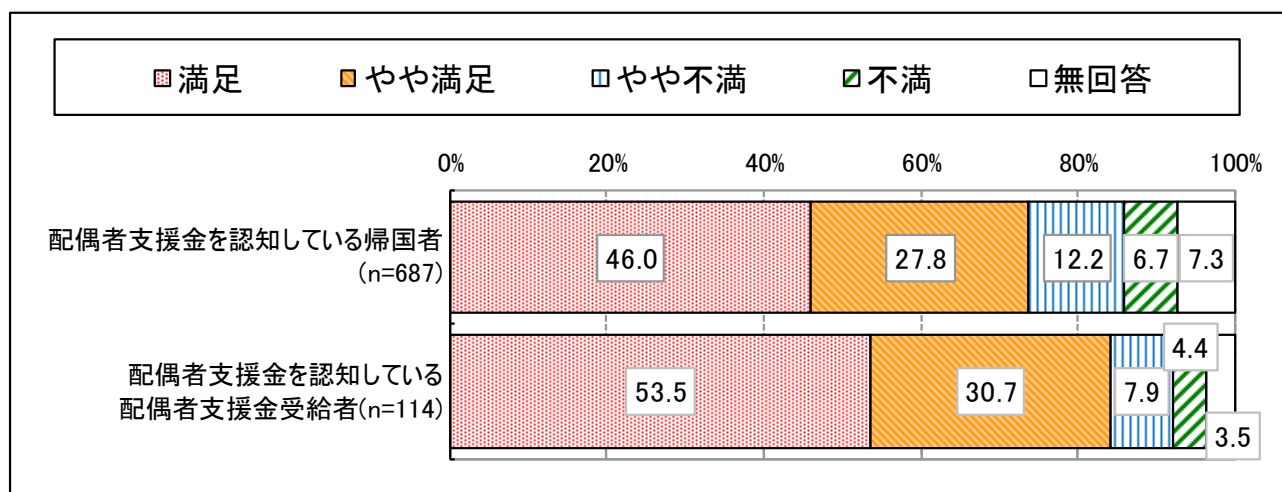
満額の老齢基礎年金等の受給によっても、なお、その世帯の収入の額が一定の基準に満たない60歳以上の中国残留邦人等に、公的年金制度を補完するものとして支給。

4 配偶者支援金の状況

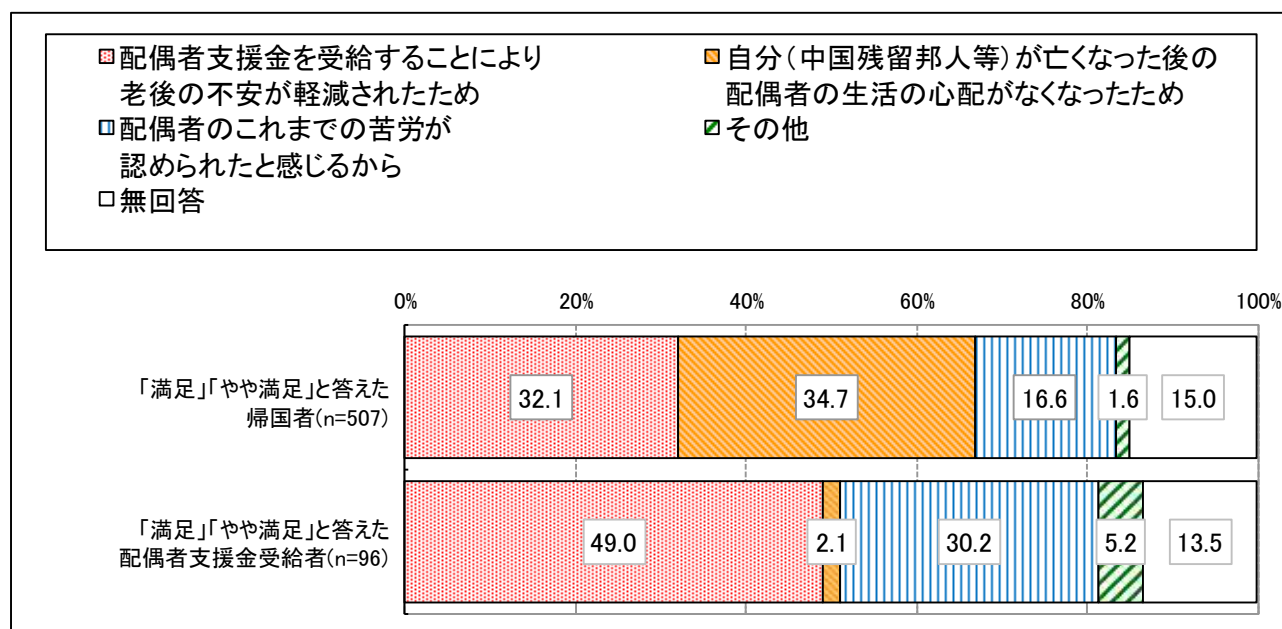
配偶者支援金(※)に「満足」「やや満足」が75.3%となっている。

満足の理由は「配偶者支援金を受給することにより老後の不安が軽減されたため」が34.8%、「自分(中国残留邦人等)が亡くなった後の配偶者の生活の心配がなくなったため」が29.5%となっている。

(概要グラフ4 配偶者支援金の満足度)



(概要グラフ5 配偶者支援金満足理由)



※「配偶者支援金」

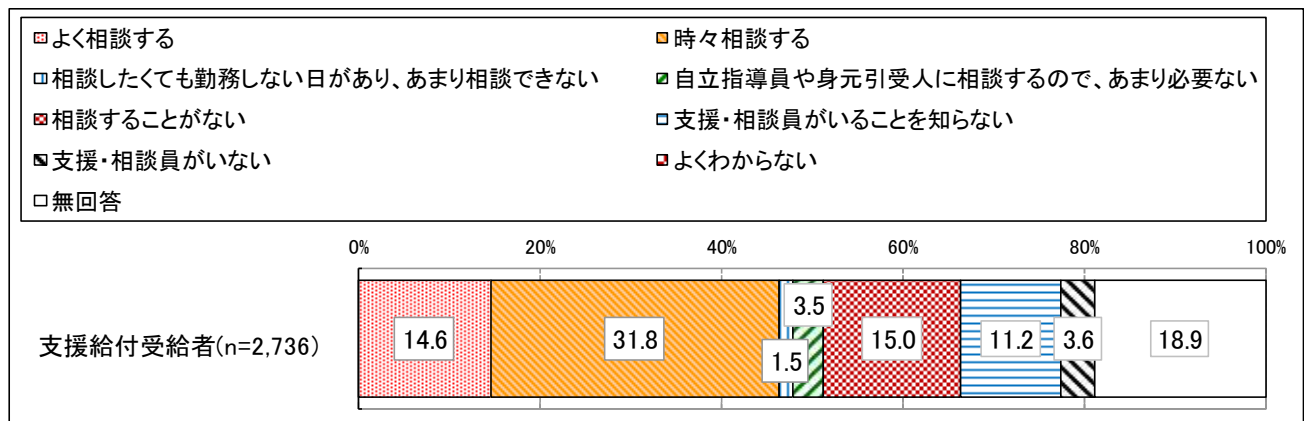
中国残留邦人等と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者(永住帰国前から継続して特定中国残留邦人等の配偶者である方)が、支援給付を受給している特定中国残留邦人等が死亡した後も安定した生活を送ることができるよう支給するもの(平成26年10月から実施)

5 支援・相談員制度の利用状況

支援・相談員(※)に「よく相談する」「時々相談する」が46.4%となっている。

支援・相談員に「よく相談する」が14.6%、「時々相談する」が31.8%となっている。

(概要グラフ6 帰国者の支援・相談員制度の利用状況(日本語習熟度別))



※「支援・相談員」

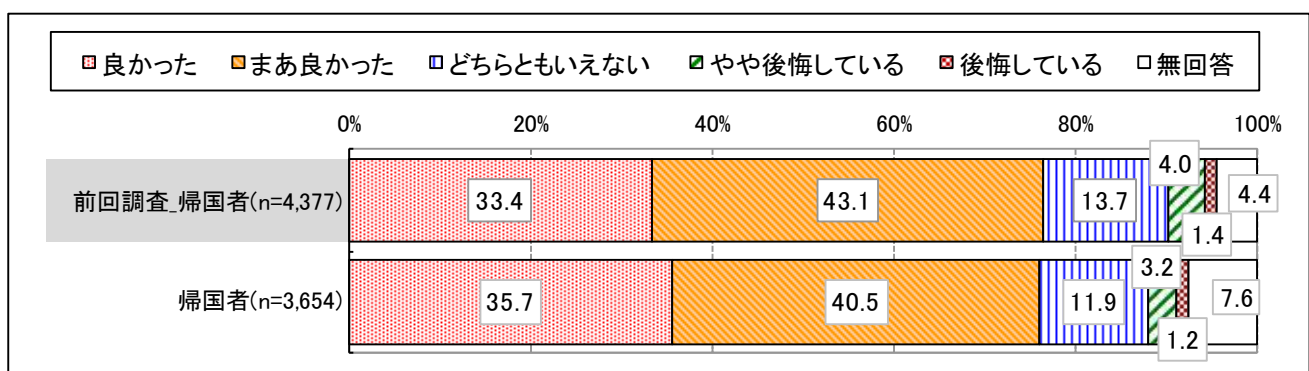
中国残留邦人等からの日常生活上の相談等への対応や支援給付事務の補助業務等を行うために支援給付実施機関に配置している相談員。

6 永住帰国後の生活

帰国後の感想は、「良かった」「まあ良かった」が76.2%となっている。

帰国後の感想は、「良かった」が35.7%、「まあ良かった」が40.5%となっている。

(概要グラフ7 帰国後の感想)

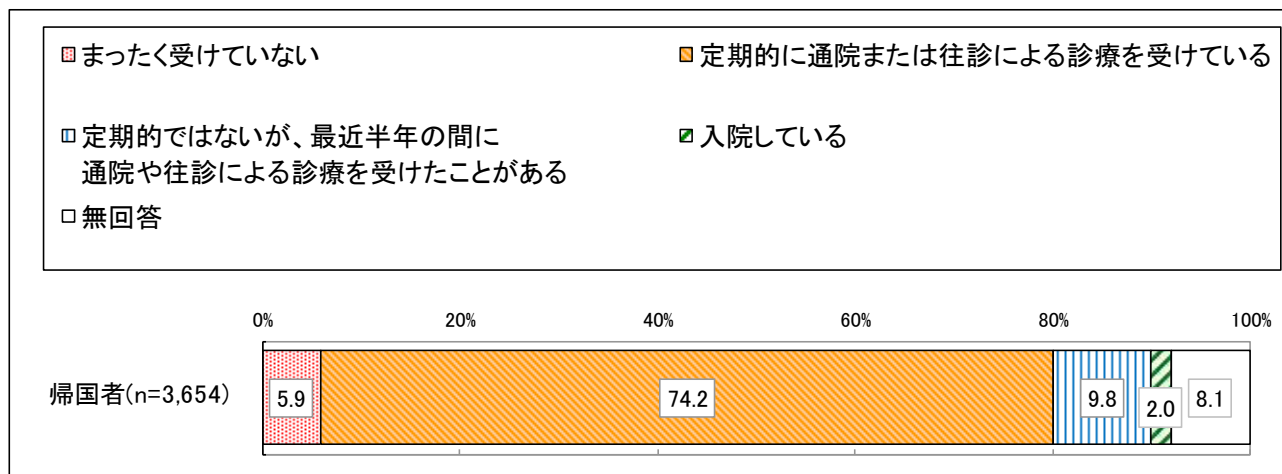


7 健康状況等

(1) 医療機関の受診状況

「定期的に通院または往診による診療を受けている」が74.2%となっている。

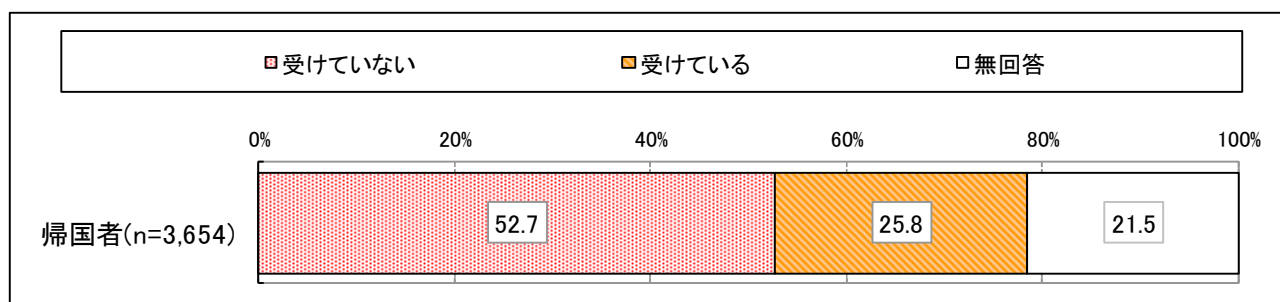
(概要グラフ8 医療機関の受診状況(介護サービスを除く))



(2) 要介護(要支援)認定の状況

「要介護(要支援)認定を受けている」が25.8%となっている。

(概要グラフ9 要介護(要支援)認定の有無)

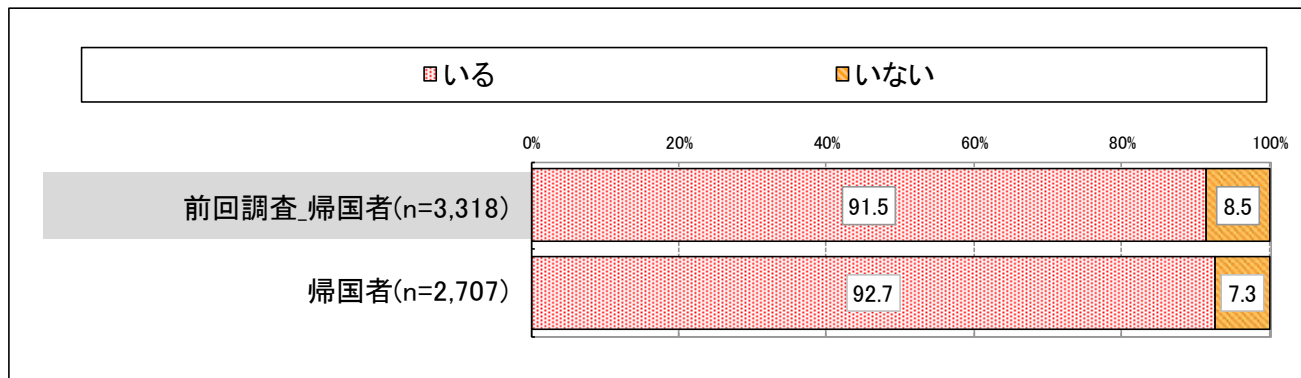


8 日本に在住している家族の状況

日本に在住している家族がいるは、92.7%で、帰国者一人あたりでみると、その人数は平均で10.1人となっている。

65歳以上のみの世帯は、57.9%となっている。

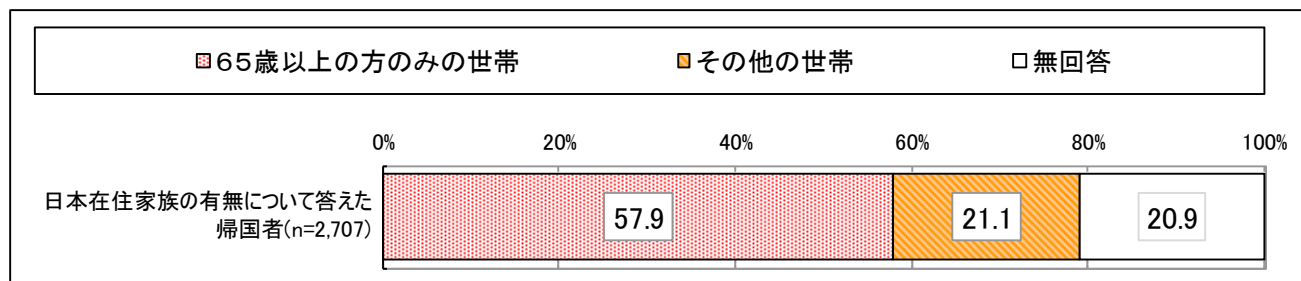
(概要グラフ10 日本に在住している家族の有無)



(概要表2 帰国者の日本在住家族の続柄別人数)

	帰国者	養父母	配偶者	子	子の配偶者	孫	その他	合計
日本在住家族がいる帰国者数 (続柄別)		121人	1,611人	2,471人	2,125人	1,994人	135人	
日本在住家族の人数(A)	2,707人	173人	1,611人	7,866人	5,939人	8,507人	637人	27,440人
帰国者1人当たりの 日本在住家族の人数 (A / 帰国者数=2,707人)	1.0人	0.1人	0.6人	2.9人	2.2人	3.1人	0.2人	10.1人
前回調査_帰国者1人当たりの 日本在住家族の人数	1.0人	0.0人	0.7人	2.8人	2.1人	2.4人	0.3人	9.2人

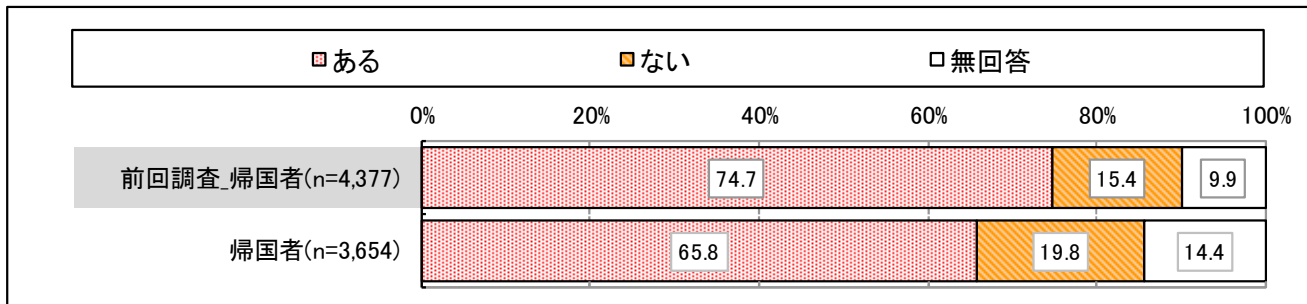
(概要グラフ11 65歳以上のみの世帯)



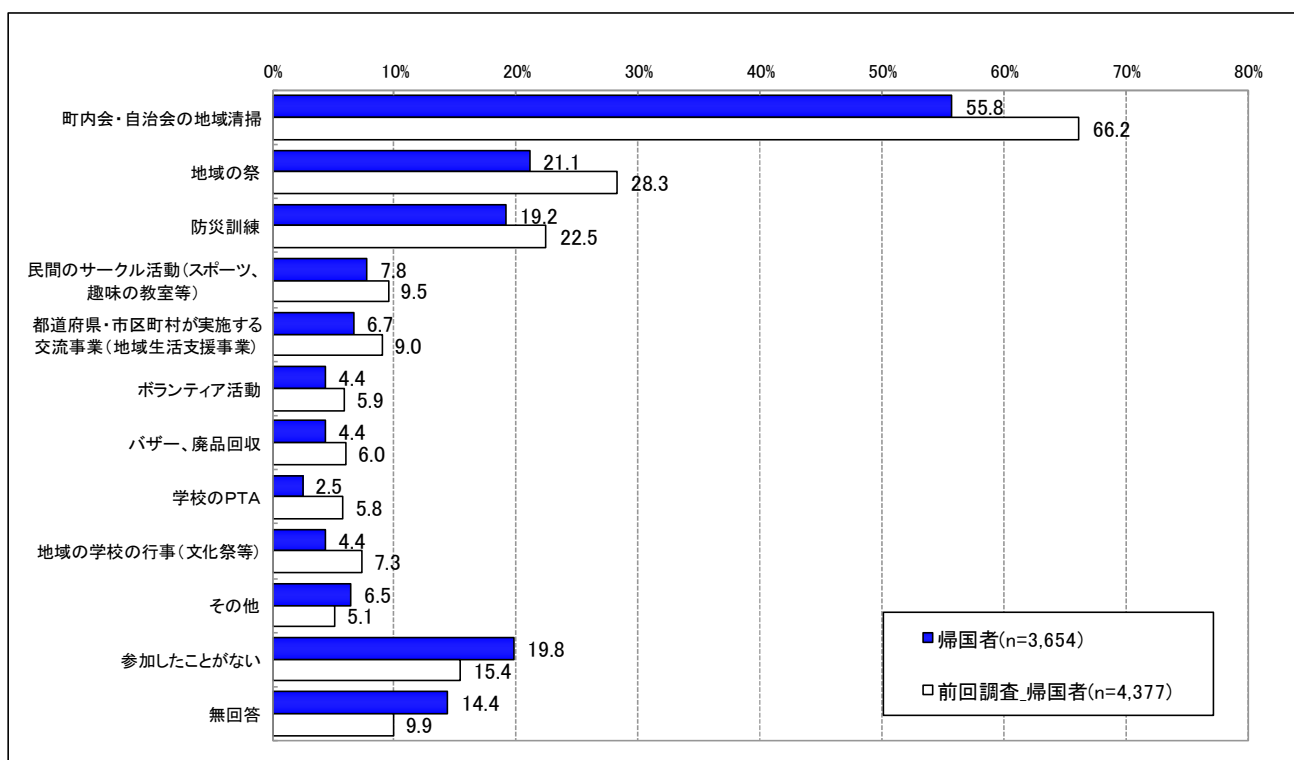
9 地域生活の状況

地域の活動に「参加したことがある」が65.8%となっている。
参加している活動は、「町内会・自治会の地域清掃」「地域の祭」など。

(概要グラフ12 地域活動参加有無)



(概要グラフ13 地域活動参加状況(前回比較))〈複数回答〉



(概要グラフ14 地域活動に参加しない理由(前回比較))〈複数回答〉

